

平成 2 8 年度
北海道開発局事業概要

平成 2 8 年 4 月
国土交通省 北海道開発局

< 目 次 >

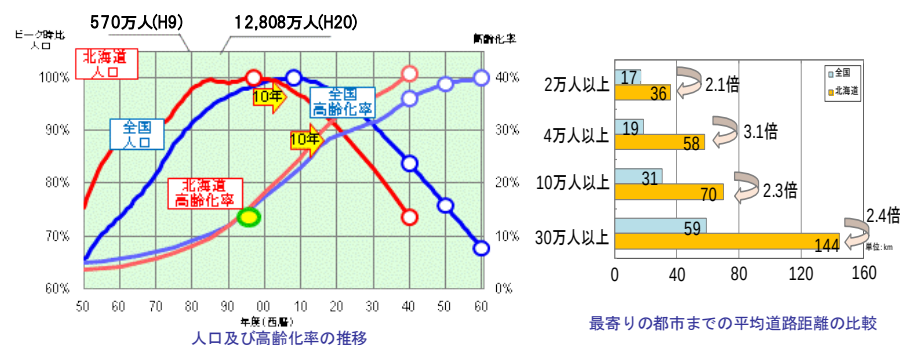
世界水準の価値創造空間を目指す北海道開発	・ ・ ・ 1
第1章 北海道開発局の重点的取組	
1. 北海道型地域構造の保持・形成	・ ・ ・ 2
2. 農林水産業・食関連産業の振興	・ ・ ・ 3
3. 世界水準の観光地の形成	・ ・ ・ 4
4. 強靱で持続可能な国土の形成	・ ・ ・ 5
5. アイヌ文化の振興	・ ・ ・ 6
第2章 事業別課題・取組	
1. 治水関係事業 [課題／取組]	・ ・ ・ 7
2. 道路事業 [課題／取組]	・ ・ ・ 9
3. 港湾整備事業 [課題／取組]	・ ・ ・ 11
4. 空港整備事業 [課題／取組]	・ ・ ・ 13
5. 農業農村整備事業 [課題／取組]	・ ・ ・ 15
6. 水産基盤整備事業 [課題／取組]	・ ・ ・ 17
7. 官庁営繕事業 [課題／取組]	・ ・ ・ 19
8. 北海道開発計画調査	・ ・ ・ 20
第3章 事業の進め方	
1. 事業評価の実施	・ ・ ・ 21
2. i-Constructionの推進	・ ・ ・ 22
第4章 平成28年度北海道開発局関係予算〔総括表（事業費）〕	・ ・ ・ 23
〔参考〕平成28年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）	・ ・ ・ 24
〔参考〕新たな北海道総合開発計画前半5年（平成32年度）までに完成（一部完成） が予定されている事業	・ ・ ・ 25

世界水準の価値創造空間を目指す北海道開発

- 北海道の資源・特性を活かして、我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るための計画が、新たな北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）です。
- 北海道開発局は、食や環境など北海道の強みを提供し、人が輝く地域社会の形成、安全・安心な社会基盤の確保に取り組むことにより、我が国の発展に貢献する北海道を実現します。

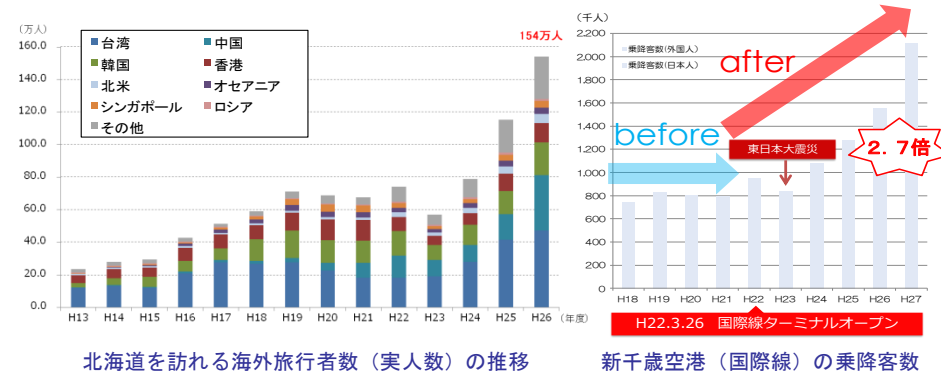
1. 北海道型地域構造の保持・形成

人口減の危機を踏まえた人口対流の促進、散居型の特徴を踏まえた生活機能の維持などを展開します。



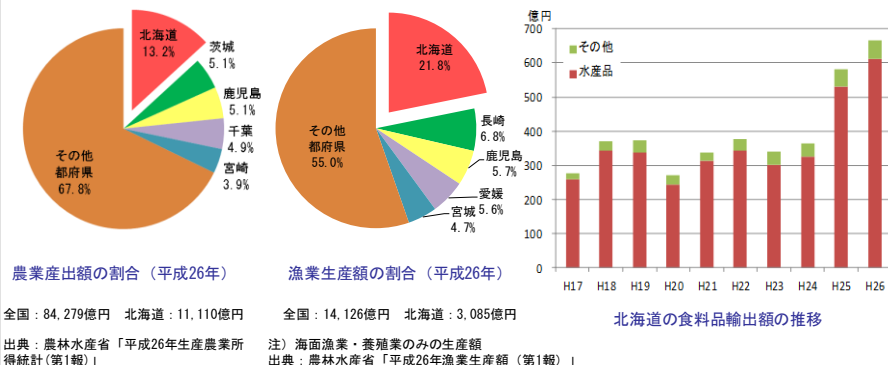
3. 世界水準の観光地の形成

北海道が持つ魅力ある観光資源を活かし、世界に通用する観光地域づくり、外国人旅行者の受入環境の改善などを図ります。



2. 農林水産業・食関連産業の推進

北海道は我が国の食料供給基地であり、安定的な食料供給力の確保・向上のため、生産・社会基盤の整備を図ります。

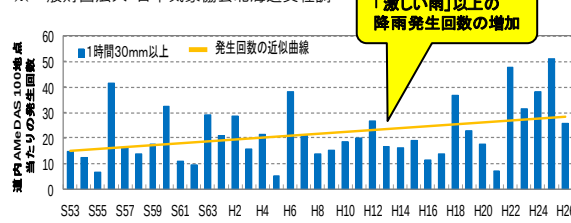


4. 強靱で持続可能な国土の形成

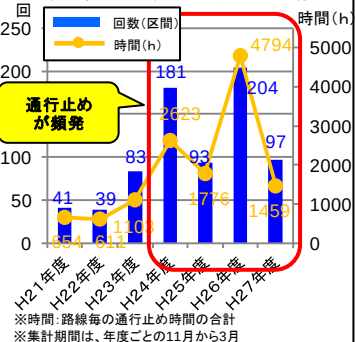
国民の命と暮らしを守るため、防災・減災や老朽化対策、地域支援等による国土強靱化を推進し、安全・安心に暮らせる社会基盤の確立を図ります。

道内アメダス100地点当たりの時間30mm以上の降雨発生回数

※一般財団法人 日本気象協会北海道支社調べ



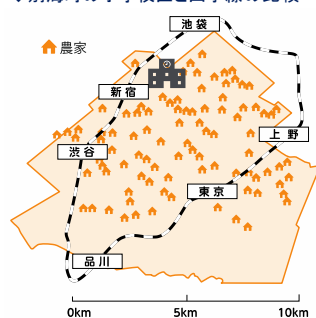
近年の国道通行止め状況（冬期）



第1章 1. 北海道型地域構造の保持・形成

○我が国全体に食料生産や観光の場の提供などを通して貢献している北海道の「生産空間」を守り、住み続けられる環境づくりを推進します。

「生産空間」の散居の例
◆別海町の小学校区と山手線の比較



山手線の約2倍の面積の小学校区に75戸の農家が営農

2050年には「生産空間」の約半数が無人口化と推計



2010年の人口分布

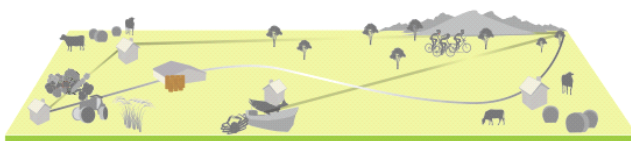
2050年の人口分布

出典：総務省「平成22年度国勢調査」、国土交通省「国土数値情報（土地利用3次メッシュ）第2.3版」、「国土数値情報（将来推計人口メッシュ（国政局推計）」を基に北海道局作成

北海道の「生産空間」は散居形態で病院やスーパーなどの利便施設が遠く、公共交通も不便で人口定着には不利な環境。

〈北海道の基礎圏域〉

生産空間（農林水産や観光等を担う地域）



地方部の市街地（生活サービスを担う地域）



圏域中心都市（高次の医療を担う都市）



「基礎圏域」においては、
・生活サービス → 「市街地」
・いのちの安心 → 「圏域中心都市」
が担いつつ、
「生産空間」の機能を維持

「各層の機能強化」と
「相互の結びつき強化」を展開

○農地の大区画化と担い手への農地集積・集約化の推進

農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進しています。

上士別地区の整備後の農地（長辺）は、北海道新幹線はやぶさ（編成長約250m）の約2倍に相当します。



○重点「道の駅」等の支援

「道の駅」は、役場機能等生活に必要な機能のワンストップ提供や、公共交通の結節点として地域住民に交通サービスの提供など、小さな拠点として地域交流に寄与。

重点「道の駅」では、地域活性化の拠点となる取組等について、関係機関が連携し重点支援。

重点「道の駅」
ニセコビュープラザ



○北海道型地域構造を支える広域交通ネットワークの整備

・北海道縦貫自動車道（整備中）

道北地域では沿線地域から定住自立中心都市の名寄市までの所要時間の短縮等により、買い物や通院など利便性向上が図られ地域間の交流・連携強化に貢献。

名寄美深道路



○我が国の食料供給基地である北海道の安定的な食料供給力の確保・向上を図る。

○北海道が「世界水準」の観光地として認知され、人々を引きつける地域となるよう様々な取組を戦略的に展開する。



-
- An aerial photograph showing a long bridge under construction. A large crane is positioned on the bridge deck, lifting a large section of the bridge. The bridge spans a deep valley with dense green forest on the surrounding hillsides. Several construction vehicles are visible on the bridge deck.

第1章 4. 強靱で持続可能な国土の形成

○頻発する自然災害に備える防災対策の推進

○我が国全体の国土強靱化への貢献



○国家的規模の災害時における後方支援等のバックアップ機能の発揮

- ・ TEC-FORCEの派遣、広域防災フロート等を活用した支援
- ・ サプライチェーンの強化(関係する官民の連携協力体制の構築、物流関連インフラの耐震化等)、港湾BCPの策定

○今後の気候変動等による更なる災害リスクへの対応

- ・ 河川改修事業(千歳川遊水地群、北村遊水地、石狩川、沙流川、十勝川、常呂川、天塩川他)
- ・ ダム建設事業(平取ダム、新桂沢ダム・三笠ぼんべつダム、サンルダム)
- ・ 砂防事業(石狩川水系豊平川、十勝川水系札内川、石狩川上流石狩川)
- ・ 海岸保全施設整備事業(胆振海岸)
- ・ 防雪対策の推進(紋別防雪、根室防雪ほか)
- ・ 高潮対策の自治体への技術的支援(根室港海岸) 千歳川遊水地群(H27.9撮影)



○地域の安全と安心の確保

- ・ 国土強靱化に向けた災害に強い社会資本整備の推進
- ・ 地域防災力の向上に向けた取組(市町村長との意見交換、住民の防災意識を高める講演会等の啓発活動)
- ・ 防災関係機関との連携強化
- ・ 災害発生時における市町村等への支援(リエゾン※・TEC-FORCE※の派遣、災害対策用資機材の貸与等)

リエゾン(現地情報連絡員): 災害情報の迅速な収集や提供、支援調整のため、自治体等へ派遣される開発局職員

TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊): 大規模自然災害時に被災状況を迅速に把握し、自治体等に技術的支援を行うために派遣される開発局職員



関係機関とのDIG形式による合同図上訓練(旭川市)



豪雨での被災状況調査を行うTEC-FORCE(名寄市)

○大規模地震・津波や火山噴火等の大規模自然災害リスクから、人命を守り経済社会的影響を最小限とする

- ・ 河川改修事業(釧路川)
- ・ 耐震強化岸壁の整備(函館港)
- ・ 緊急輸送道路の橋梁の耐震化(苫小牧市ほか)
- ・ 火山砂防事業(十勝岳、樽前山)
- ・ 分散している官署を集約し耐震化する帯広第2合同庁舎新営



水防拠点と情報掲示板(釧路川)

第1章 5. アイヌ文化の振興

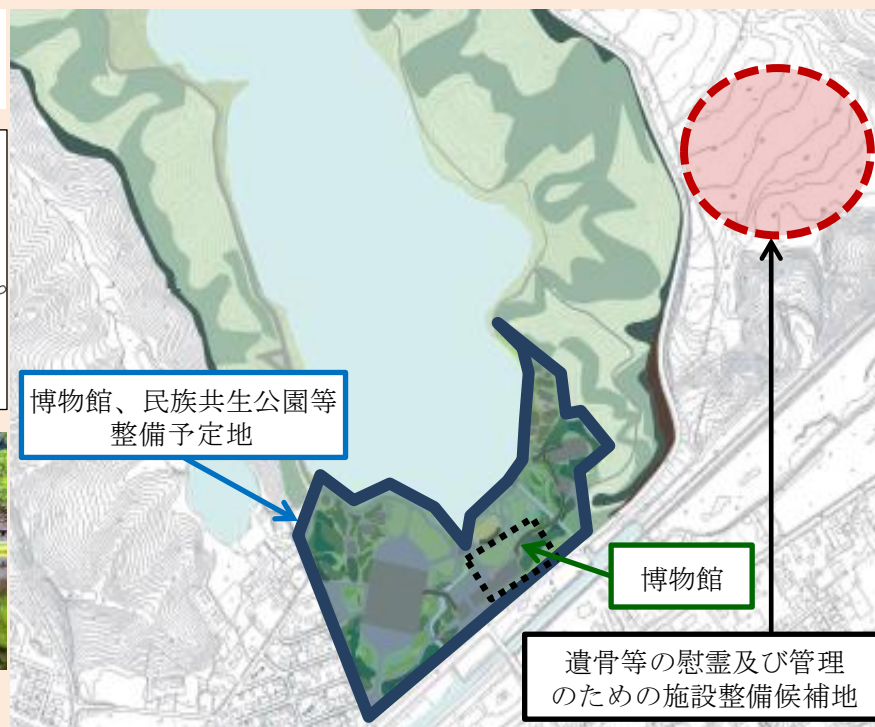
○アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとして、北海道白老町、特に同町ポロト湖畔を中心とする地域に「民族共生の象徴となる空間」（象徴空間）を整備。主要施設は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて一般公開。

○アイヌ文化を多角的に伝承・共有できるよう、博物館、伝統的家屋群、工房等の施設を備え、子供から大人までアイヌの世界観・自然観を学ぶことができる。

《整備予定地》
北海道白老町ポロト湖畔



ポロト湖畔とアイヌの伝統的家屋



○国立のアイヌ文化博物館(仮称) (文化庁)

- ・アイヌの歴史、文化等に関する正しい認識と理解を促進する展示・研究拠点。
- ・国内外の多様な人々に向けたアイヌの歴史・文化等の発信拠点。
- ・ポロト湖畔の自然景観等、周辺環境との調和。
- ・文部科学省(文化庁)から支出委任により、施設整備は北海道開発局が実施。

○国立の民族共生公園(仮称) (国土交通省)

- ・象徴空間来訪者の玄関口。豊かな自然を体感し、歓迎する場。
- ・伝統的なコタン(集落)の姿を再現。アイヌ文化の伝承活動や体験学習、国内外の文化との交流等の場。
- ・北海道開発局が整備を実施。

○アイヌ遺骨等の慰霊及び管理のための施設 (国土交通省)

- ・国が遺骨の保管等を行い、アイヌの人々が中心となって慰霊を行う。
- ・北海道開発局が整備を実施。

象徴空間の6つの機能

①展示・調査研究機能	④情報発信機能
②文化伝承・人材育成機能	⑤公園機能
③体験交流機能	⑥精神文化尊重機能

第2章 1. 治水関係事業 [課題]

- 近年においても洪水や地震等による被害が頻発しています。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、農地や市街地の拡大等に伴い湿原の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

課題① 洪水被害

- ・平成27年度は、局地的な大雨がたびたび発生。8月10～13日は釧路・根室・十勝地方で1時間降水量等が観測史上1位を更新。10月8日には台風第23号から変わった温帯低気圧の影響により、網走・北見・紋別地方などで日降水量等が観測史上1位を更新する大雨となった。



課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・噴火や豪雨により死者や家屋被害を伴う大規模な土砂災害が発生しています。



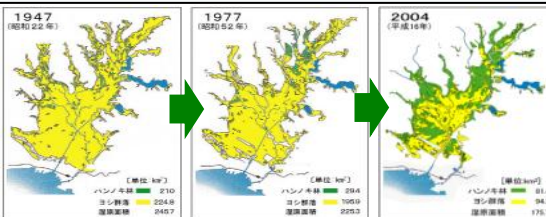
火山噴火(昭和63年十勝岳)



山地の荒廃状況(層雲峡地区)

課題③ 河川環境の取り組み

- ・釧路湿原では大正時代と比べて湿原の1/3が消失し、石狩川も昭和30年に187km²あった湿原がほぼ消失しました。十勝川、天塩川等の河川でも同様の変化が起きています。
- ・美瑛川では、まちづくりと連携した水辺整備を実施し、河川空間を活用したサイクリング等による地域活性化を進めています。



湿原面積

約250km² → 約3割減 → 約180km²

湿原面積の急激な減少と植生の変化(釧路湿原)



河川空間を活用したサイクリングのイメージ

第2章 1. 治水関係事業 [取組]

- 戦後最大規模の洪水を安全に流下させるために河川整備を推進します。
- 火山噴火や豪雨による土砂災害から重要交通網や要配慮者利用施設※等への被害を軽減します。
- 強靱で持続可能な国土の形成を目指します。

石狩川直轄河川改修事業（北村遊水地）

●事業期間：平成24～38年度

北海道の社会、経済の中枢となっている石狩川下流域を戦後最大規模の洪水から防御するため、北村遊水地の整備を推進します。



沙流川総合開発事業（平取ダム）

●事業期間：昭和57～平成31年度

洪水から人命・財産を守り、水道用水と安定した川の流れの確保による動植物の保全のため、平取ダムの建設を平成31年度完成に向けて推進します。



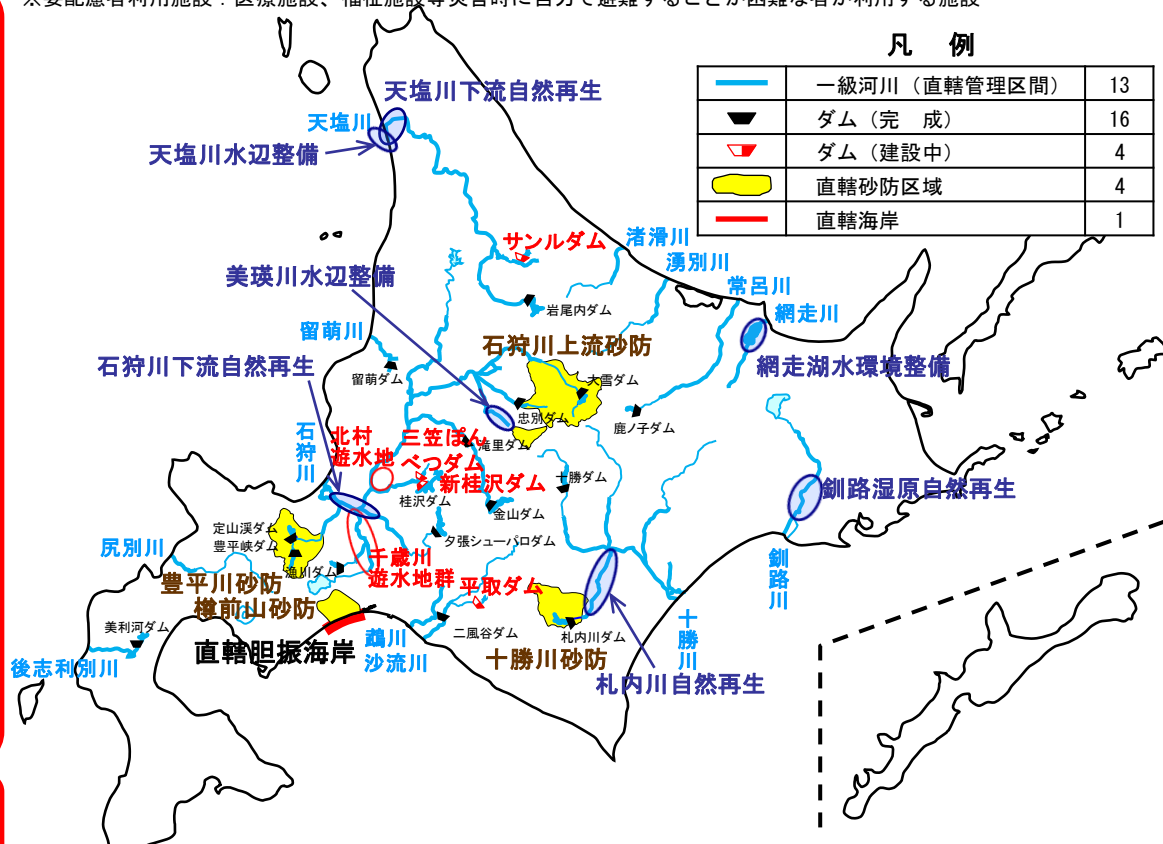
樽前山火山砂防事業

●事業期間：平成6年度～

噴火による大規模な土砂災害が発生するおそれのある樽前山において、火山砂防事業を推進し、市街地や重要交通網、要配慮者利用施設等への被害を軽減します。



※要配慮者利用施設：医療施設、福祉施設等災害時に自力で避難することが困難な者が利用する施設



釧路川総合水系環境整備事業（釧路湿原自然再生）

●整備期間：平成13～42年度

流域の開発等に伴い土砂流入量が増加し、湿原面積の急激な減少や乾燥化が進んでいる釧路湿原において、湿原への土砂流入の抑制や湿原環境の復元、生態系の保全・再生を図るため、周辺の土地利用に配慮しつつ直線河道の再蛇行化や土砂調整地整備等を推進します。



9

- 9

9

9

9

9



9

9

9



9



9



9

9

9



9

9



9

10

- 10

10

10



10

10



10

10



10



10



10



10



10



10

10

10

10



10



10



10

10

10

10



10



10



10

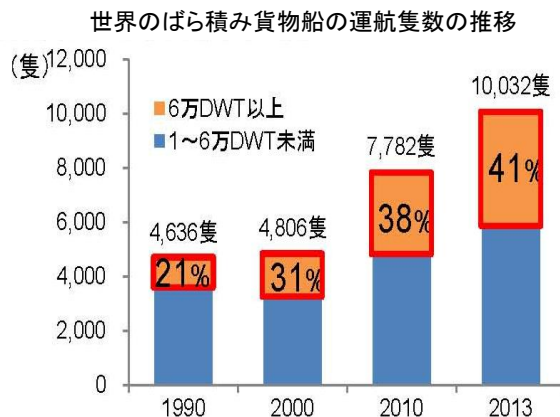
第2章 3. 港湾整備事業 [課題]

- 四方を海に囲まれた北海道では、産業の原材料や製品の輸送等を海上輸送に依存しており、港湾は経済を支える物流の拠点として、また、災害時の物資輸送の拠点として重要な役割を果たしています。
- 東日本大震災時には、麻痺した太平洋側フェリー航路を日本海側航路や青函航路が支え、港湾の重要性和ネットワークのリダンダンシー※の強さが改めて認識されました。
- 港湾整備事業においては、一括大量輸送など物流効率化への対応、大規模地震災害時の緊急物資輸送機能の確保、港湾施設の老朽化への対応等が課題となっています。
- 北海道産品の輸出拡大が必要ですが、ニーズの高い「食品の小口輸出」への対応が課題となっています。

※リダンダンシー：代替機能

競争力低下の懸念

船舶の大型化が進むなか、岸壁水深の不足等により、大型船が満載で入港できないなど、非効率な輸送を余儀なくされています。



出典：CLARKSON「The Bulk Carrier Register 2014」より国土交通省港湾局作成

地震時の海上輸送路の途絶

大規模地震災害時に、岸壁の利用ができなくなるため、緊急物資輸送や避難活動ができない状況に陥ります。



耐震強化岸壁整備前

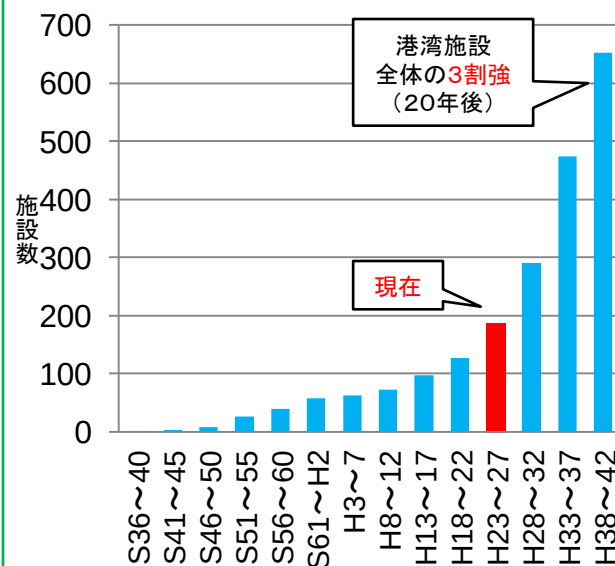


耐震強化岸壁整備後

港湾施設の老朽化

港湾施設の老朽化が進んでおり、港湾の利用に支障が発生しています。

北海道における港湾施設の老朽化
(建設後50年以上)の推移



第2章 3. 港湾整備事業 [取組]

- 物流効率化により競争力強化を図るため、国際バルク戦略港湾、複合一貫輸送ターミナル等の整備を推進します。
- 安全・安心の確保のため、耐震強化岸壁等の整備を推進します。
- 港湾機能の確保のため老朽化対策を推進します。
- 北海道産品を直接かつ安定的に輸出できる仕組み「北海道国際輸送プラットフォーム」の取組を推進します。

競争力の強化

安全・安心の確保

【釧路港国際物流ターミナル整備(国際バルク戦略港湾)】

穀物(飼料原料)の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的として、我が国を代表する酪農地帯を背後に抱える釧路港において、大型船舶による穀物の大量一括輸送による物流の効率化を図ります。



大型船舶に対応した国際バルク戦略港湾の整備(釧路港)

※港湾機能高度化施設整備費補助

【室蘭港外郭施設老朽化改良】

建設から50余年が経過し老朽化が著しく、低気圧による被災もあり、港湾の利用に支障を来しているため、外郭施設の機能回復を図ります。



室蘭港 北外防波堤

【稚内港外郭施設老朽化改良】

建設から40余年が経過し老朽化が著しく、港湾利用に支障を来しているため、外郭施設(護岸)の機能回復を図ります。



稚内港 北防波堤ドーム

【沓形港係留施設老朽化改良】

建設から25余年が経過し老朽化が著しく、係留施設の利用に支障を来しているため、延命化改良し機能回復を図ります。



沓形港 フェリー岸壁

老朽化対策

【函館港(北ふ頭地区) 複合一貫輸送ターミナル整備(耐震)】

岸壁を整備することにより、大型化するフェリーの安全な係留と運行の定時性を確保するとともに、岸壁の耐震強化により大規模地震時の海上からの緊急物資輸送機能を確保します。



耐震強化岸壁整備箇所(函館港)

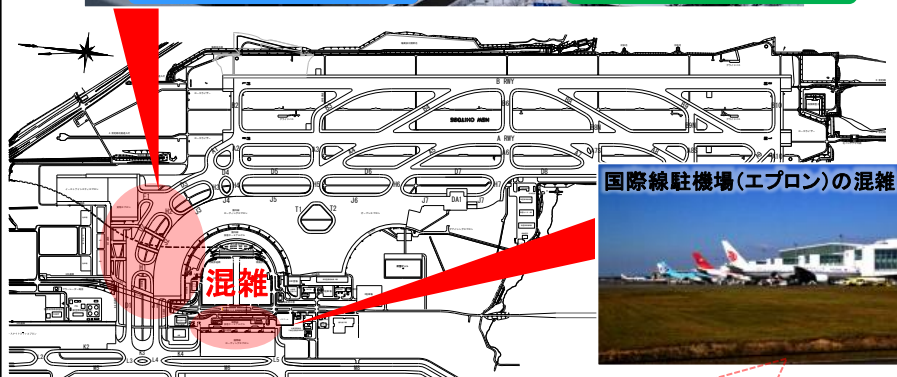
第2章 4. 空港整備事業 [課題]

- 近年東アジアを中心とする国際線の増加により、新千歳空港は国際線ターミナル地域と滑走路とを結ぶ国内線北側ターミナル地区の混雑が恒常化し、国内線の遅延が発生しています。また、国際線駐機場の混雑により航空会社の就航要望が高い時間帯において、新規就航やチャーター便の受入が難しい状況となっています。
- 来道者の航空機の利用割合は8割を超えており、航空機が北海道と道外、海外を結ぶ重要な交通手段であり、航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、施設の老朽化対策や滑走路でのオーバーラン等の対策、大規模災害発生時における緊急物資や人員の輸送拠点としての空港機能確保及び航空ネットワークを維持する必要があります。

■ 新千歳空港の混雑緩和

- 国際線急増に伴う誘導路の混雑、国際線駐機場などの国際線ターミナル地域の混雑が課題となっています。

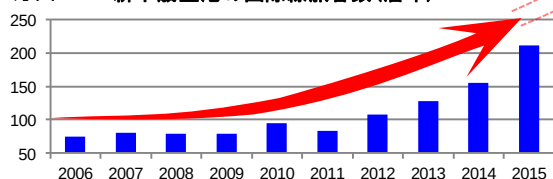
誘導路の混雑(国内線北側ターミナル地区)



国際線駐機場(エプロン)の混雑



万人 新千歳空港の国際線旅客数(暦年)



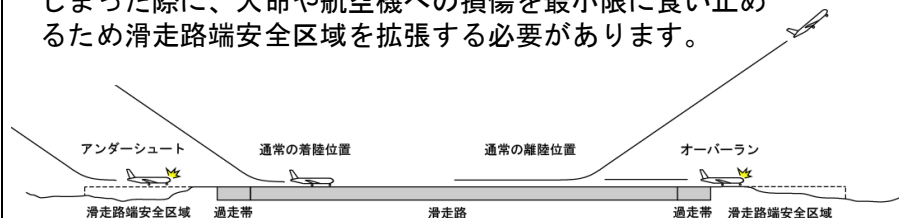
■ 空港土木施設の老朽化対策

- 滑走路や誘導路の舗装は、大きな重量の航空機離着陸が繰り返し行われ、冬季には凍結・融解等を繰り返す過酷な環境下におかれており、航空機の安全かつ安定した運航に支障を及ぼさないよう整備する必要があります。



■ 空港の安全性能の向上

- 万一、航空機が滑走路で停止できなかつたり、誤って手前に着陸してしまった際に、人命や航空機への損傷を最小限に食い止めるため滑走路端安全区域を拡張する必要があります。



■ 大規模災害発生時における輸送拠点機能の確保

- 大規模災害発生時における緊急物資や人員の輸送拠点、背後圏の経済への影響を最小限に食い止めるため、空港施設の耐震機能強化が急務となっています。



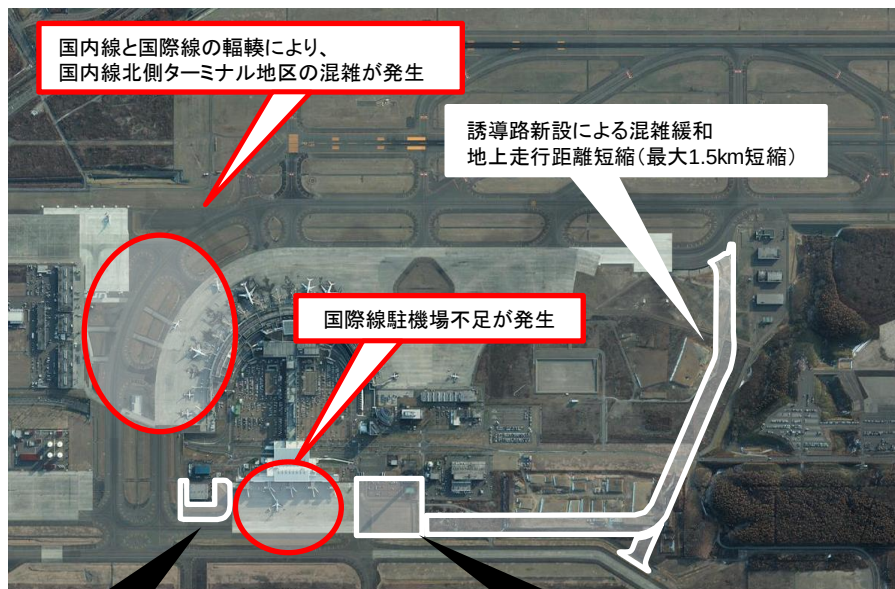
大規模地震時の液状化による誘導路変状(東日本大震災時の仙台空港)

第2章 4. 空港整備事業 [取組]

- 新千歳空港の急増する国際線旅客需要により発生している国際線駐機場場不足に対応するため、エプロンを増設します。
- 国内線北側ターミナル地区の混雑により発生している国内線の遅延を緩和する新たな誘導路を整備します。
- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、滑走路・誘導路の老朽化対策と滑走路端安全区域の整備を推進します。
- 大規模地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保及び航空ネットワーク維持のため、引き続き新千歳空港の耐震対策を推進します。

■ 空港施設の利便性向上（混雑緩和）対策【新千歳空港】

- 新千歳空港国際線の需要の伸びに対応し、施設の充実を図ります。



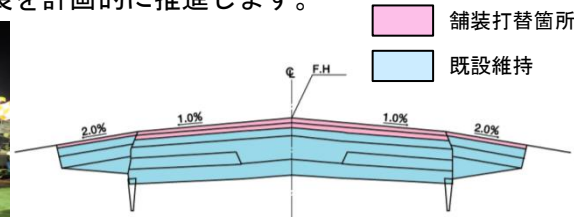
国際線エプロン増設に伴い必要となる地上支援車両置場の新設

国際線駐機場場不足に対応したエプロンの増設



■ 空港施設の老朽化対策【新千歳・函館・釧路・稚内空港】

- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、老朽化した滑走路や誘導路舗装の更新・改良を計画的に推進します。



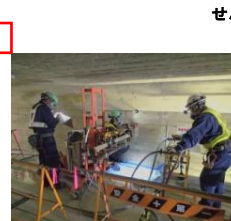
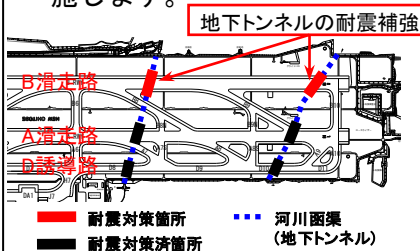
■ 空港施設の安全性向上対策【新千歳・函館・稚内空港】



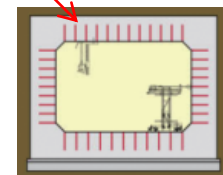
- 航空機が滑走路で停止できなかったり、誤って手前に着陸した場合に対する安全性をより高めるため、滑走路端安全区域（RESA）を拡張整備します。

■ 空港施設の耐震対策【新千歳空港】

- 空港施設の耐震性向上を図るため、地下トンネル等の耐震補強を実施します。



耐震補強（削孔状況）

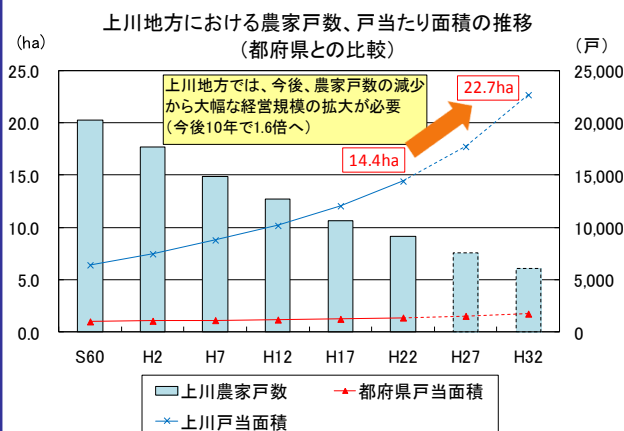


耐震補強イメージ図

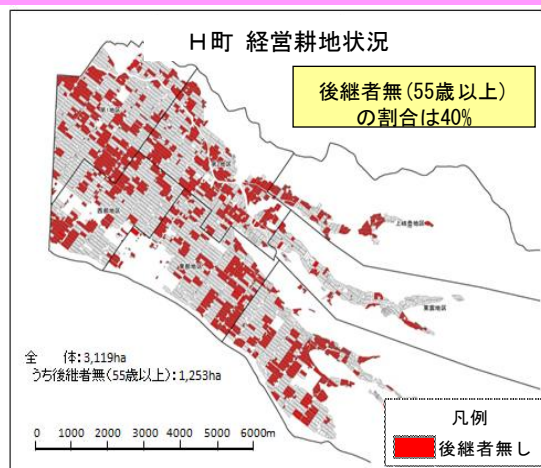
第2章 5. 農業農村整備事業 [課題]

- 水田農業地帯を中心に農家数の更なる減少が見込まれ、後継者がいない地域では耕作放棄地の増加が懸念されています。こうした中、担い手に農地を集積し、生産性の高い農業を実現することが課題となっています。
- 北海道農業を支えるインフラである基幹的農業水利施設は、今後、耐用年数を超過する施設が増加する見込みとなっています。また、寒冷地特有の気象環境の影響（凍害、雪庇等）により、耐用年数前の水利施設に経年劣化の進行が見られます。このため、施設の適時適切な保全・更新により、将来にわたって農業用水の安定供給機能を確保していくことが課題となっています。

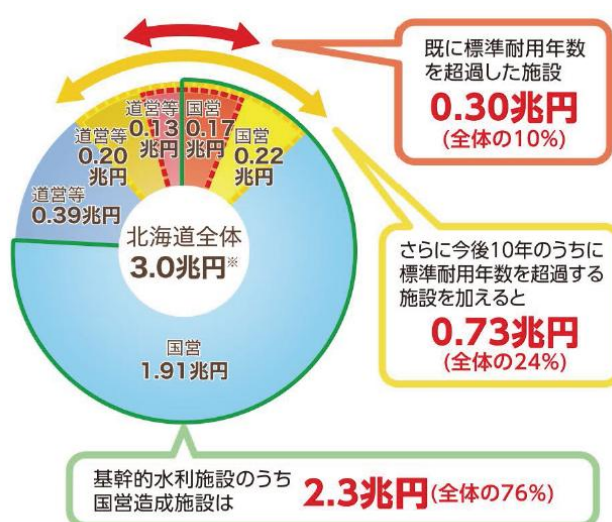
農家戸数の減少



後継者がいない農地



基幹水利施設の老朽化状況



※基幹的水利施設(受益面積100ha以上の農業水利施設)の資産価値(再建設費ベース)

経年劣化の進行した水利施設



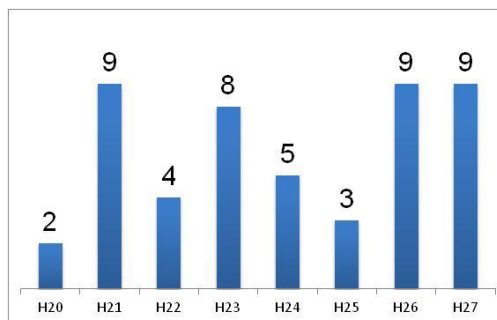
凍害による用水路側壁の亀裂



雪庇の影響を受ける用水路

突発事故の状況

国営造成施設の突発事故の発生件数
パイプラインの破損など突発的な事故は年平均で6件程度発生。農業生産への影響が懸念。



資料: 北海道開発局調べ

注) 施設管理者から事故報告(自然災害除く)のあった件数

突発事故の発生状況



管水路からの漏水

第2章 5. 農業農村整備事業 [取組]

- 農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進します。
- 基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく補修・補強対策や更新整備を実施し、農業用水の安定供給を図ります。
- 環境の保全に資する農業用排水施設等の整備を実施し、自然環境と調和した生産性の高い農業の実現、農地の機能回復を図ります。

農地の大区画化と担い手への農地集積・集約化の推進

国営農地再編整備事業（上士別地区の例）



整備前

小区画[0.3~0.5ha]を
大区画[3.4ha]の農地に
(最大6.8ha)



整備後の農地の長辺は、
北海道新幹線はやぶさ
(10両編成(約250m))
の約2倍の長さ

整備後

組織経営体の展開

現況

約80戸の小規模個別経営

計画

きぼうの大地(設立済)

(H27設立予定)

川北第2生産組合

(株)ファームほのか(設立済)

4つの組織経営体に集約

1経営体当たり206.3ha

(株)ファーム6.6(設立済)

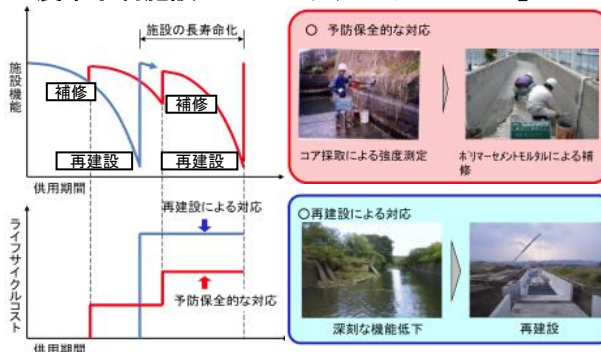
東西に約10km

1戸当たり11.8ha

「ICT農業の推進」「農業の高付加価値化」などを推進
地域が一体となって、農業を核とした地域活性を推進。

基幹農業水利施設の計画的な機能保全・更新

農業水利施設の「ストックマネジメント」



老朽化した農業水利施設の計画的な更新整備

国営かんがい排水事業（北海道地区の例）

整備対象区間のうち95%以上が耐用年数を超過し、老朽化による水路の倒壊も見られていたことから、水路の更新整備を実施。



倒壊した用水路



改修後の用水路

また、機能診断に基づく補修・補強対策や降雨の変化等に対応した施設整備などを実施。

自然環境と調和した農地の機能回復

農地の機能回復

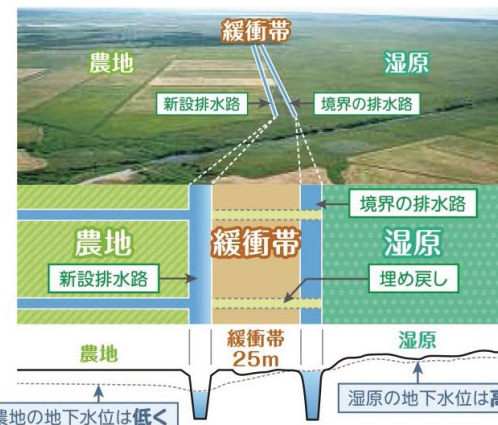
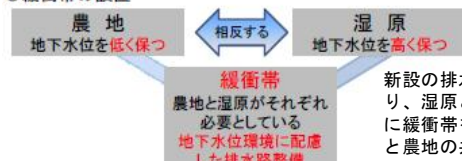
国営総合農地防災事業（サロベツ地区の例）

泥炭土壌に起因した地盤沈下のため、農地の不陸や排水路の流下能力不足が生じている。

⇒ 自然環境との調和を図りつつ、農地や排水路の機能を回復。

<サロベツ地区における湿原と農地の共生>

○緩衝帯の設置



第2章 6. 水産基盤整備事業 [課題]

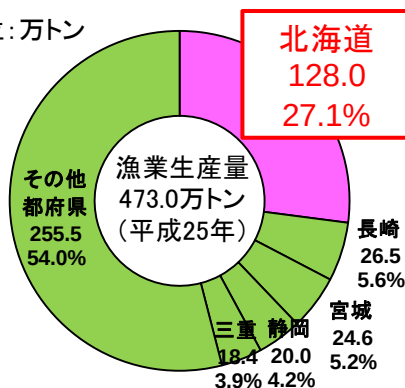
- 北海道は全国の漁業生産量の約3割、生産額の約2割を占め、我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、**国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策が急務です。**
- 東日本大震災で大規模な水産被害が発生した北海道では、今後も大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、**災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策が喫緊の課題です。**

我が国の水産物生産における北海道の位置付け

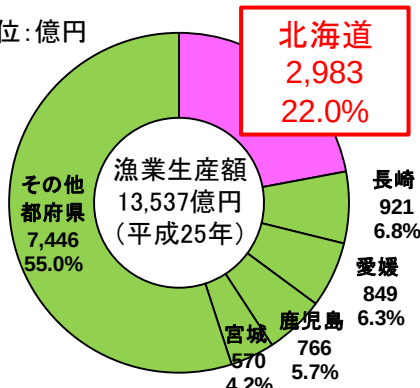
全国の生産量の約3割、生産額の約2割を占めています。

域内需要を遙かに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。

単位: 万トン

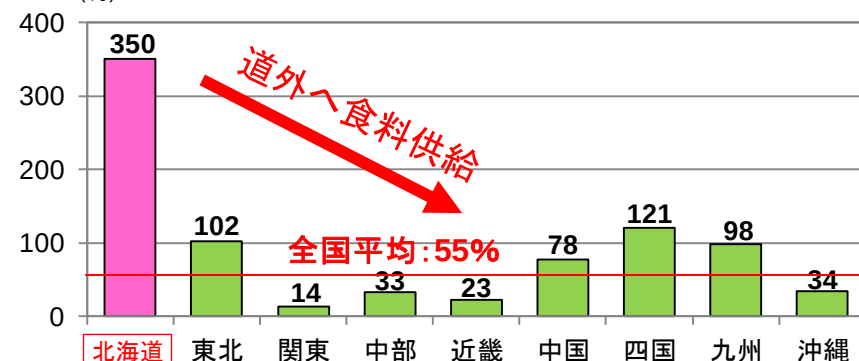


単位: 億円



出典: 農林水産省「平成25年漁業・養殖業生産統計」

(%)



※農林水産省「平成25年漁業・養殖業生産統計」、「平成25年度食料需給表」等を基に作成

国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策

屋外での水揚げ作業は、鳥糞等の異物混入、直射日光・雨雪による品質低下、輸出先国の衛生管理基準への不適合が懸念されます。

大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪等による越波などにより安全な漁業活動が確保されていない状況にあります。漁港施設の老朽化も深刻な問題です。



鳥糞等の異物混入の危険性



直射日光、雨雪の影響下における
陸揚作業



東日本大震災の津波による
漁船被害 (大津漁港)



防波堤からの越波状況
(江良漁港)



漁港施設の老朽化状況
(古平漁港)

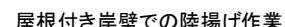
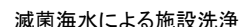
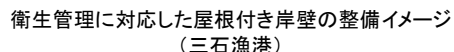
○ 安全・安心な水産物を安定的に提供するため、生産・流通拠点として広域的に利用されるなど重要な役割を担う第3種・第4種漁港※の整備を推進します。

第4種漁港：離島、辺地にあって漁場の開発または漁船の避難上特に必要な漁港

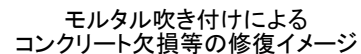
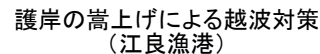
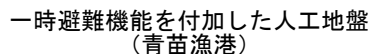
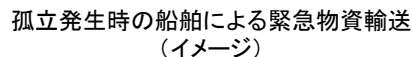
第4種漁港 20漁港
合計 38漁港

礼文 西 仙法志 遠別 元稗府 サロマ湖 ウト 能取 羅臼 歯舞 落石 厚岸 大津 庶野 様似 三石 臼尻 追直 砂原 登別 函館 山背泊 小島 福島 大島 江良 熊石 熊苗 青苗 神威 須築 久遠 壽都 余別 古平 美国 雄冬 苦前 拔海 東浦

輸出促進及び国内市場における競争力強化を図るため、高度衛生管理型漁港の整備を推進します。



地震・津波等に対する漁港の安全確保のため、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策等を適切に推進します。



第2章 7. 官庁営繕事業 **【課題／取組】**

【課題】

- 官庁施設については、老朽化した施設が今後増大していく中、既存施設の最大限の活用を図りつつ、災害に対する国民の安全・安心の確保等に的確に対応することが重要です。
- 建築物の耐震化対策は政府全体の緊急の課題であり、公共建築物については、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示等により、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むこととされています。

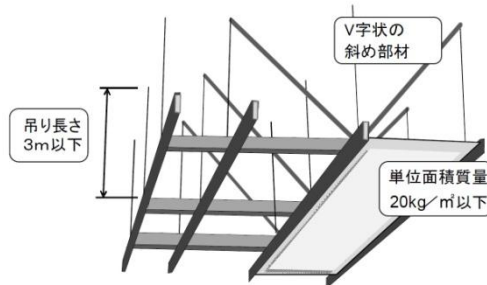
【取組】

- 大規模災害の発生に備え、地域と連携した防災拠点となる官庁施設の整備を推進するとともに、新たなまちづくり空間やにぎわいの創出等により、地域の活性化に積極的に貢献します。
- 地域における官庁施設の長期的な整備・活用のあり方を検討し、老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業を計画的に実施します。

帯広第2地方合同庁舎の整備



平成26～27年度 基本・実施設計
 平成27年度 車庫 RC-1 765㎡
 平成28～30年度 庁舎 RC-6 約8,900㎡



【官庁施設の天井耐震対策（イメージ図）】



苫小牧港湾合同庁舎 長寿命化改修

長寿命化事業の主な改修内容	
躯体の保護	（例）外壁、屋上防水、建具
防災設備の劣化防止	（例）消火設備、火災報知設備
建物ライフラインの劣化防止	（例）給排水設備、受変電設備

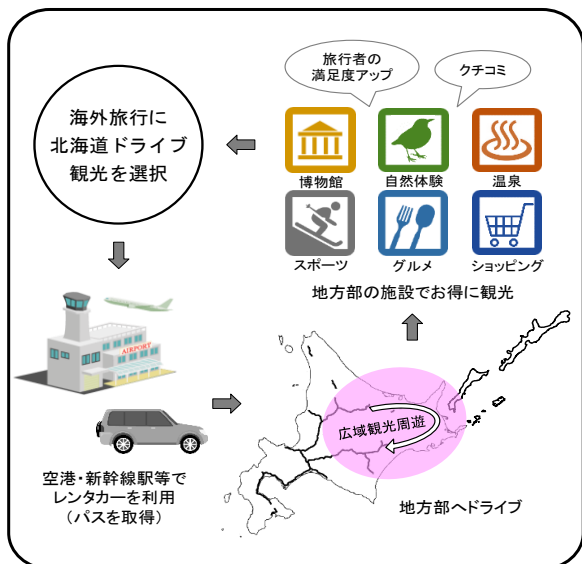
膨大な官庁施設ストックを効果的・効率的に機能維持し、トータルコストの縮減を図る

第2章 8. 北海道開発計画調査

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、平成28年度は、北海道が強みとする「観光」、「食」、「環境・エネルギー」分野等における課題の解決方策の検討を重点的に実施します。

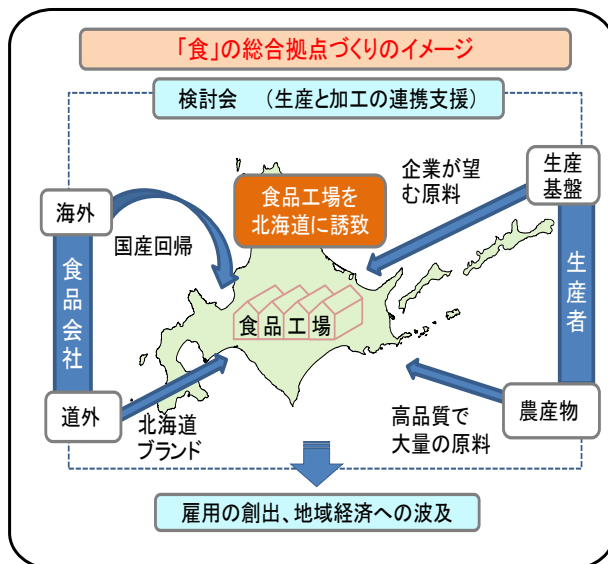
ドライブ観光パスの創設による旅行需要の平準化

地域的、季節的に偏在している旅行需要の平準化を図るため、レンタカーを利用して北海道内を周遊する外国人旅行者を対象にした観光施設等の割引特典がセットになった「パス」の創設に向けた検討を行います。



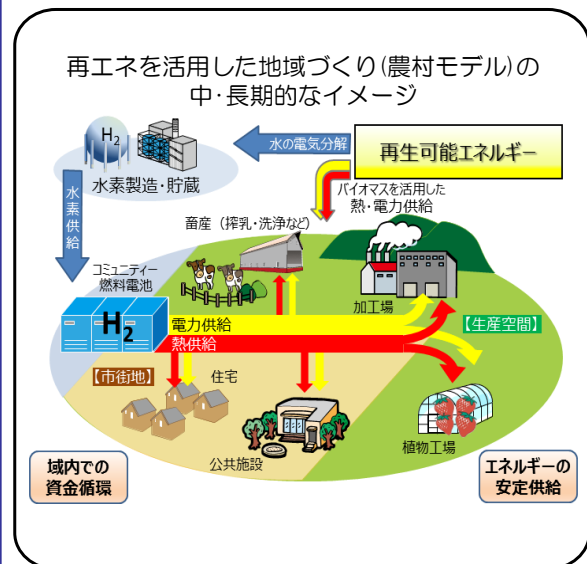
「食」の総合拠点づくり

北海道外等からの食品産業を誘致し、地域の雇用創出、地域経済の活性化を図るため、食品の原料生産を担う第1次産業と加工を担う食品産業等の連携による「食」の総合拠点づくりを北海道各地で展開するための取組推進に向けた検討を行います。



再生可能エネルギーを活用した地域づくり

我が国のエネルギー安全保障や地球温暖化対策に貢献し、また、再生可能エネルギーの活用を地域経済の活性化につなげていくため、地域の産学官が連携し、再生可能エネルギーを活用した地域づくりに向けた検討を行います。



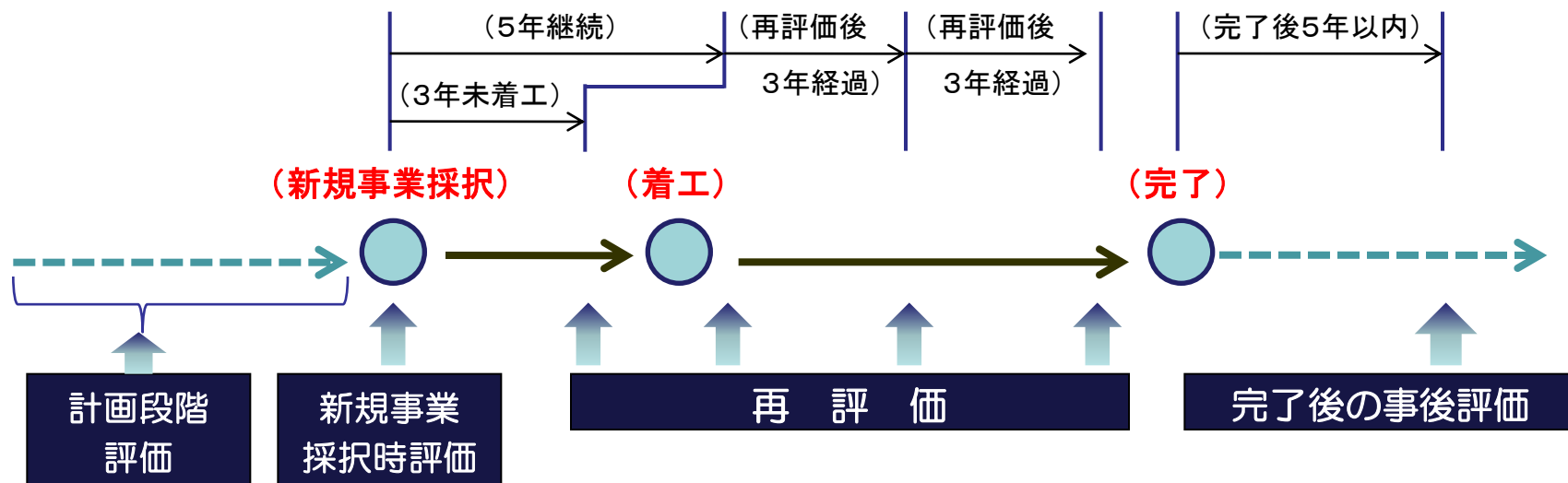
第3章 事業の進め方 1. 事業評価の実施

○公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、学識経験者等の第三者から構成される委員会による意見を踏まえ、事業の継続または中止を判断する再評価（※）及び事業完了後に改善措置を実施するか否か等の今後の判断に資する完了後の事後評価を実施します。

（※）事業の継続又は中止の方針（原案）の作成に当たり、直轄事業負担金の負担者である都道府県・政令市等に意見聴取

事業評価の流れ

※ 国土交通省所管直轄事業



平成28年度 （直轄事業）	再評価実施事業（予定）	
	治水関係事業	16事業
	道路事業	12事業
	港湾整備事業	7事業
	水産基盤整備事業	7地区
	営繕事業	1事業



北海道開発局事業審議委員会

- 建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指す「i-Construction」を推進します。
- 平成28年度から、ICT施工の実施に向けて新たな技術基準類や積算方法の周知・普及や地方公共団体、建設業界へのi-Constructionの普及活動等を実施します。

今こそ生産性向上のチャンス

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">□ 労働力過剰を背景とした生産性の低迷<ul style="list-style-type: none">・バブル崩壊後、建設投資が労働者の減少を上回って、ほぼ一貫して労働力過剰となり、省力化につながる建設現場の生産性向上が見送られてきた。 | <ul style="list-style-type: none">□ 生産性向上が遅れている土工等の建設現場<ul style="list-style-type: none">・トンネルなどは、約50年間で生産性を最大10倍に向上。一方、土工やコンクリート工などは、改善の余地が残っている。(土工とコンクリート工で直轄工事の全技能労働者の約4割が占める)(生産性は、対米比で約8割) |
| <ul style="list-style-type: none">□ 依然として多い建設現場の労働災害<ul style="list-style-type: none">・全産業と比べて、2倍の死傷事故率(年間労働者の約0.5%(全産業約0.25%)) | <ul style="list-style-type: none">□ 予想される労働力不足<ul style="list-style-type: none">・技能労働者約340万人のうち、約110万人の高齢者が10年間で離職の予想 |
- ・労働力過剰時代から労働力不足時代への変化が起こりつつある。
 - ・建設業界の世間からの評価が回復および安定的な経営環境が実現し始めている今こそ、抜本的な生産性向上に取り組む大きなチャンス

プロセス全体の最適化

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">□ ICT技術の全面的な活用<ul style="list-style-type: none">・測量・設計から施工・検査、さらには維持管理・更新までの全てのプロセスにおいてICT技術を導入 | <ul style="list-style-type: none">□ 規格の標準化<ul style="list-style-type: none">・寸法等の規格の標準化された部材の拡大 | <ul style="list-style-type: none">□ 施工時期の平準化<ul style="list-style-type: none">・2カ年国債の適正な設定等により、年間を通じた工事件数の平準化 |
|---|---|---|

プロセス全体の最適化へ
従来：施工段階の一部
今後：調査・設計から施工・検査、さらには維持管理・更新まで

i-Constructionの目指すもの

- 一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善
- 建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るなど魅力ある建設現場に
- 死亡事故ゼロを目指し、安全性が飛躍的に向上

第4章 平成28年度北海道開発局関係予算

総括表（事業費）

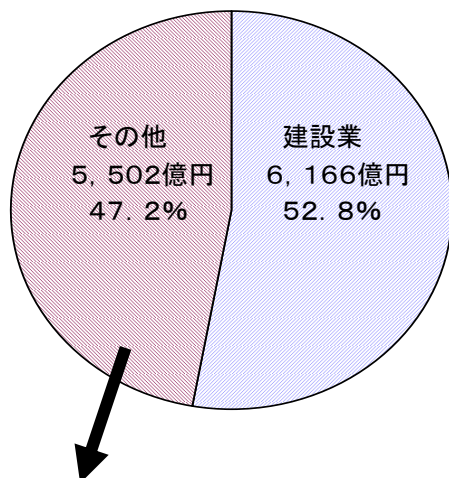
【直轄】

（単位：百万円）

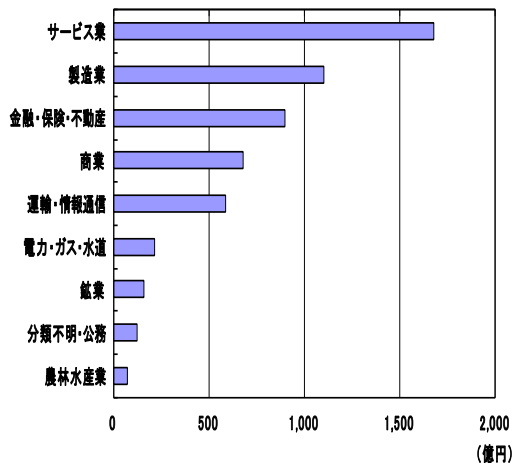
事 項	予 算 額	一括配分額	備 考
治 水	72,603	17,240	
海 岸	471	0	
道 路	186,717	77,935	
港 湾 整 備	13,851	2,312	
空 港 整 備	7,523	0	
都 市 水 環 境	718	715	
国 営 公 園 等	1,035	0	
農 業 農 村 整 備	56,255	0	
水 産 基 盤 整 備	14,408	0	
官 庁 営 繕	478	328	
合 計	354,059	98,529	

- 注 1. 農業農村整備及び水産基盤整備を除き、工事諸費は含まれていない。
 2. 予算額には、復旧・復興対策事業を含む。
 3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 4. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

生産誘発額内訳



「その他」の内訳



平成28年度北海道開発事業費(当初)により発生する直接需要額
6,098億円(6,528億円から用地費及び補償費430億円を除く。
なお、北海道開発局実施以外の事業を含む。)

生産誘発額 1兆1,668億円(経済波及効果 1.9倍)
就業者誘発数 95,400人

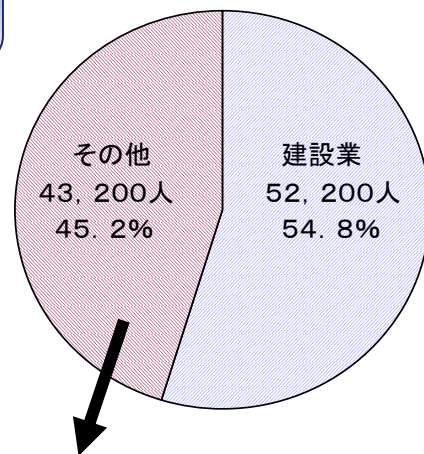
道内総生産(名目)の
約3.2%に相当

付加価値額 約5,895億円 /
H25年度道内総生産(名目)18兆2,688億円

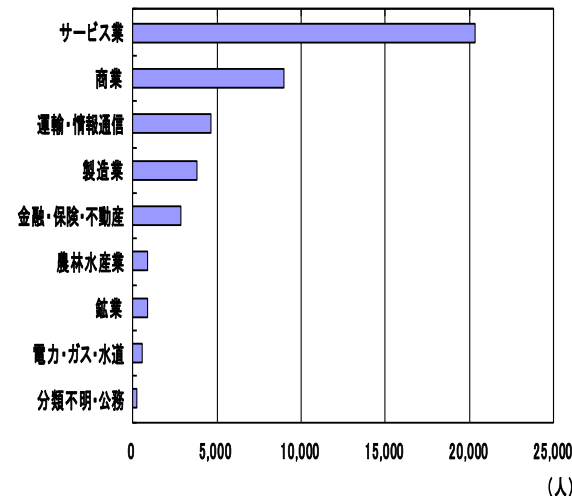
北海道の総就業者数の
約3.7%に相当

北海道のH27年総就業者数約255万人

就業者誘発数内訳



「その他」の内訳



<各圏域における経済波及効果>

(単位:億円、人)

	予算額(※1)	生産誘発額	就業者誘発数
道 央	1,403	約2,420	約21,100
道 南	297	約460	約3,800
道 北	735	約1,130	約9,900
オホーツク	296	約440	約3,800
十 勝	238	約360	約2,900
釧路・根室	291	約440	約3,700
全道(※2)	3,259	約6,140	約51,600

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績より算出。

※2 農業農村整備事業のみ工事諸費を含む。

※3 全道の生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域に流出する分を含むため、各圏域の合計とは一致しない。

[参考]新たな北海道総合開発計画前半5年(平成32年度)までに完成(一部完成)が予定されている事業

